

財政援助団体等監査結果報告

〔財団法人神戸都市問題研究所〕

神戸市監査委員	近	谷	衛	一
同	横	山	道	弘
同	白	井	洋	二
同	大	澤	和	士

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成18年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

財団法人神戸都市問題研究所（以下「研究所」という。）における出納その他の事務で、主として平成17年度執行の事務

2 監査の期間

平成18年9月21日～平成19年3月9日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

研究所は、地域社会に根ざした調査研究、政策策定、具体的プロジェクトをすすめていくための総合科学活動の中核としての機能をになう機関として、都市問題の調査・研究を行い、もって市民福祉に寄与することを目的として、昭和50年3月に設立された。

(2) 本市との関係

研究所の基本財産は、平成17年度末現在4億5,000万円であり、神戸市（以下「本市」という。）は2億円出捐している。

平成17年度末における職員数は6人であり、そのうち本市派遣職員は5人である。

<関係図>

（金額：千円）

都市問題研究所			神戸市	
基本財産	450,000	←	出捐金	200,000
事業費	55,160	←	委託料	42,741
管理費	77,288	←	補助金	63,997

※ 事業費、管理費に関するものは平成17年度の数値

(3) 事業の概要

研究所の所在地は、中央区浜辺通5丁目1番14号神戸商工貿易センタービル18階である。

主な事業は、第1表のとおりである。

第1表 業務量の比較

項目		平成17年度	平成16年度
調査研究活動			
神戸市からの受託	研究テーマ	政策研究プロジェクトチームの運営 チャレンジ研究員による調査・研究 神戸市の経済循環の分析に関する調査研究 震災復興市街地整備に関する研究	チャレンジ研究員による調査・研究活動の支援 政策研究プロジェクトチームの運営 アウトソーシング活用に関する調査・研究 震災復興市街地整備等に関する調査・研究
その他からの受託	〃	ハーバーランド活性化懇談会運営業務	
助成研究	〃	リスクコミュニケーションに関する研究 自治体における リスクマネジメントに関する研究	
神戸市職員研修の実施	開催数 延参加者数	ステップアップセミナー 36回・1,357人 トップマネジメントセミナー 2回・40人 政策法務研修 4回・34人	ステップアップセミナー 23回・1,121人
機関誌等の編集・発行			
季刊「都市政策」	発行部数	2,800部	2,800部
神戸市「主要プロジェクト」	〃	2005年度版 2,000部	2004年度版 2,000部
神戸市文書館の管理運営等		「新修神戸市史」第10巻の編集等	「新修神戸市史」第9巻の編集等
施設見学会の開催	視察先等	神戸空港旅客ターミナル 参加人数 30人	神戸空港等 参加人数 約150人

(4) 収支状況と財政状態

研究所の会計は、公益法人会計基準を適用しており、消費税処理は税込処理である。

ア 収支状況

収支状況は、第2表のとおりである。

第 2 表 比較収支計算書

(単位 金額：千円)

科 目	平成 17 年度		平成 16 年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率		
収 入 部						
基本財産運用収入	2,304	1.3	2,495	1.8	△ 191	△ 7.7
会 費 収 入	9,355	5.1	9,100	6.5	255	2.8
事 業 収 入	57,676	31.4	42,604	30.5	15,072	35.4
補助金収入	63,997	34.9	55,432	39.6	8,565	15.5
負担金収入	—	—	194	0.1	△ 194	皆減
雑 収 入	291	0.2	37	0.0	254	686.5
固定資産売却収入	50,000	27.2	30,000	21.4	20,000	66.7
当期収入合計(A)	183,623	100.0	139,862	100.0	43,761	31.3
支 出 部						
事 業 費	55,160	30.3	34,791	24.1	20,369	58.5
給 料 手 当	3,600	2.0	4,254	2.9	△ 654	△ 15.4
臨時雇賃金	9,798	5.4	5,682	3.9	4,116	72.4
印刷製本費	7,712	4.2	4,694	3.3	3,018	64.3
諸 謝 金	8,680	4.8	1,636	1.1	7,044	430.6
委 託 費	11,115	6.1	7,251	5.0	3,864	53.3
その 他	14,255	7.8	11,274	7.8	2,981	26.4
管 理 費	77,288	42.5	79,569	55.2	△ 2,281	△ 2.9
給 料 手 当 他	65,809	36.2	67,642	46.9	△ 1,833	△ 2.7
賃 借 料	11,121	6.1	11,515	8.0	△ 394	△ 3.4
諸 謝 金	358	0.2	412	0.3	△ 54	△ 13.1
固定資産支出	49,588	27.2	29,880	20.7	19,708	66.0
当期支出合計(B)	182,035	100.0	144,241	100.0	37,794	26.2
当期収支差額(C=A-B)	1,587	—	△ 4,379	—	5,966	—
前期繰越収支差額(D)	38,854	—	43,233	—	△ 4,379	—
次期繰越収支差額(E=C+D)	40,442	—	38,854	—	1,588	—

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

イ 正味財産増減の状況

正味財産増減の状況は、第3表のとおりである。

第 3 表 正味財産増減計算書

(単位 金額：千円)

科 目	平成 17 年度 末	
	金 額	金 額
増加の部	資産増加額	51,175
	当期収支差額	1,587
	投資有価証券等購入額	49,588
	合 計 (A)	51,175
減少の部	資産減少額	50,217
	投資有価証券等売却額	50,000
	什器備品減価償却額	217
	合 計 (B)	50,217
	当期正味財産増加額 (C=A-B)	958
	前期繰越正味財産額 (D)	486,785
	期末正味財産合計額 (E=C+D)	487,743

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

ウ 財政状態

財政状態は、第 4 表のとおりである。

第 4 表 比較貸借対照表

(単位 金額：千円)

科 目	平成 17 年度 末		平成 16 年 度 末		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率		
資 産	501,567	100.0	498,868	100.0	2,699	0.5
I 流 動 資 産	42,159	8.4	39,724	8.0	2,435	6.1
1 現 金 ・ 預 金	8,518	1.7	1,624	0.3	6,894	424.5
2 棚 卸 資 産	128	0.0	—	—	128	皆増
3 前 払 金	408	0.1	398	0.1	10	2.5
4 未 収 金	33,105	6.6	37,702	7.6	△ 4,597	△ 12.2
II 固 定 資 産	459,407	91.6	459,144	92.0	263	0.1
1 基 本 財 産	450,000	89.7	450,000	90.2	0	0.0
(1) 投 資 有 価 証 券	442,863	88.3	443,276	88.9	△ 413	△ 0.1
(2) 普 通 預 金	7,137	1.4	6,725	1.3	412	6.1
2 そ の 他 の 固 定 資 産	9,407	1.9	9,144	1.8	263	2.9
(1) 什 器 備 品	407	0.1	144	0.0	263	182.6
(2) 敷 金	9,000	1.8	9,000	1.8	0	0.0
負債及び正味財産	501,567	100.0	498,868	100.0	2,699	0.5
負 債	13,824	2.8	12,082	2.4	1,742	14.4
I 流 動 負 債	13,824	2.8	12,082	2.4	1,742	14.4
1 未 払 金	13,241	2.6	11,950	2.4	1,291	10.8
2 預 り 金	582	0.1	132	0.0	450	340.9
正 味 財 産	487,743	97.2	486,785	97.6	958	0.2
I 正 味 財 産	487,743	97.2	486,785	97.6	958	0.2
(うち当期正味財産増減額)	(958)	—	(△4,583)	—	(5,541)	—

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

5 監査の結果

経営面では、人件費は本市からの補助金収入等で賄われており、事業も本市等からの受託事業が中心であるため、収支は安定している。

事業面では、長期的な人口変動における政策テーマの研究、「神戸 2010 ビジョン」の具体化をテーマにした調査・研究、「神戸の主要プロジェクト 2005」の編集作成、職員研修及び文書館の管理運営等の事業を本市より受託し実施するとともに、研究所の機関誌である「都市政策」の発行を行っており、設立の目的に沿った運営がなされ、その目的を果たしていると認められた。

研究所の出納その他の事務については、おおむね適正に行われているものと認められたが、決算書類の作成等一部の事務については次のような改善を要する事例が見受けられたので、今後適正な事務処理に努められたい。

(1) 会計処理に関する事務

① 決算書類の作成について

ア 収支計算書の支出額計上にあたって、固定資産取得等の誤った仕訳により、当期収支差が正しい金額になっていない事例が見受けられた。

収支計算書には適正な当期収支差を表示するべきである。

イ 正味財産増減計算書の表示が不適切な事例が見受けられた。

貸借対照表の増減が把握できるような表示をするべきである。

ウ 貸借対照表の基本財産運用額（債券購入）について、投資金額を計上している事例が見受けられた。

額面金額を表示するべきである。

エ 決算書類に重要な会計方針等の注記がなされていない事例が見受けられた。

適正に表示するべきである。

② 小口現金規程の整備について

現金支払いに充てるため、会計規程第 15 条に基づき小口現金を管理しているが、その用途等について規定していないため、本来諸謝金として支出するべき費用を小口現金から立て替えて支払っている事例が見受けられた。

用途等を定める規程を設け、適正な執行に努めるべきである。

(2) 財産管理に関する事務

① 固定資産の減価償却について

什器備品の減価償却にかかる耐用年数を間違えている事例が見受けられた。
適正な処理をするべきである。

以上、監査の結果を述べたが、当期収支差の算定が正しく行われていない事例があることから、繰越収支差額を含めて精査されたい。

今後とも活力ある都市社会を創造していくため、地域社会に根ざした調査研究機関として、都市問題の調査研究に努められるよう希望する。

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 2 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」及び「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
「-」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。